

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 10 日現在

機関番号：34315

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2014

課題番号：23510334

研究課題名(和文) パキスタン農村における土地所有と権力のダイナミクスに関する研究

研究課題名(英文) A Study on the Dynamics of Landownership and Politics in Rural Pakistan

研究代表者

小田 尚也 (ODA, HISAYA)

立命館大学・政策科学部・教授

研究者番号：30436662

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：下院議院269人中、6割を越える166議員(61.7%)が土地所有者として認識されており、パキスタン国政において依然として土地と権力の結びつきが見られる。しかしこの数値はパンジャブ州の数値に大きく影響されている。パキスタン経済の中心であるパンジャブ州では下院選出議員の8割近くが大土地所有者である。地方政治においては在地権力の存在が依然として見られるが、国政レベルにおいては土地と権力との結びつきが低下しているとの見方が多い。パンジャブ州を除く3州ではその傾向が見られるようであるが、パンジャブ州では依然として在地権力が国政において大きなプレゼンスを誇っていることが確認できた。

研究成果の概要(英文)：Among 269 members of the Pakistani National Assembly, more than 60% (61.7%) of them have been recognized as Zamindar (big landowner). The relation between landownership and political power can be still seen in the Pakistan national politics. However, this number is greatly influenced by Punjab. In Punjab, which is the center of Pakistan economy, nearly 80% of the National Assembly members are zamindars. In other states: Sindh, Balochistan, and Khyber Pakhtunkhwa, the rate of Zamindar politicians is around 50% or lower. While it is often viewed that the role of landed elites has been reduced in the national politics, the data has confirmed that its presence in national politics is still visible in Punjab province.

研究分野：地域研究

キーワード：パキスタン 在地権力 土地所有 農村

1. 研究開始当初の背景

人口の7割が住み、雇用の4割を創出するパキスタンの農村部において、土地は最も重要な経済的資産であり、また農村社会における権力を象徴するものである。独立後、土地改革が2度実施されたものの、基本的には英領インド時代に制度化された土地所有の形態が存続し、独立時の極めて偏った土地所有分布が残された。この結果、在地権力層と呼ばれる一握りの大土地所有者が、農村での有力者となり、地方政治および国政を支配する特権的な階層であると見られてきた。土地所有が農村での権力を持続させる背景には、農村社会における土地を介した土地所有者を含む農家と土地なし層の非農家間の主従関係がある。後者は前者に対し、農業から日々の生活に至るまでの様々な労働やサービスを提供し、それに対して前者から農作物や現金を受け取る伝統的な関係であるセイプ (Seep) 制が存在し、農村におけるタテの関係の持続を可能としてきた。

大土地所有者と権力に関する初期の研究として、Egler (1960)、平島 (1964) がある。前者はセイプ制度のもとで、土地所有者に従属的な非農家の実態を描き、土地の所有サイズと権力の大きさ、地位の高さの関係を指摘している。後者は国会議員および州議会議員の職業バックグラウンドを調べ、9割以上が何らかの形で農業に関係する土地所有者であることを明かし、国政、州レベルでの政治が在地権力者らに握られている状況を示した。その後のNorman (1988)、黒崎 (1991)、山中 (1991) らによる研究でも、「大土地所有者 = 権力者・支配者層」という構図が継続し、パキスタンは「大土地所有者の絶対的優位に特徴づけられる政治的・経済的そして社会的構造を有している」(黒崎 1991) と報告している。

これに対し、相続による土地の細分化、経済発展やグローバル化の進展に伴う農村社会の変容、教育の普及、また国民の政治への関心の高まりにより、依然として、「大土地所有者 = 権力者」という構図が現在も変わらぬまま存在するのかという疑問がある。パキスタン農業センサス (2000 年度版) からは、大土地所有者層の比率と一人あたりの農地所有サイズの減少傾向が明確に読み取れる。また経済発展に伴う経済構造・雇用の変化により、パキスタン経済に占める農業のウェイトは低下している (小田 2011)。経済の近代化により都市部での雇用が増え、かつてセイプ制のもとで働いていた非農家が都市部での職に転じ、また彼らが提供していたサービス自体が農村の近代化で無用となるなど (例えば水汲み) 農村社会も時代とともに変化を遂げている。この結果、本研究提案者が2005年にパンジャブ州チャクワル県農村部で実施した調査では農村における非農家世帯の減少とセイプ制の持続が困難である状況を観察している (Oda 2008)。また、より

広い範囲で国民の政治への関心が高まっており、その背景には、初等教育やマスメディアの普及、さらに携帯電話などの通信技術の進歩がある。これはムシャラフ軍事政権末期に見られた弁護士グループを中心とするムシャラフ政権への反発によって象徴されるであろう (中西・小田 2009)。弁護士グループによる行動は、全国にテレビ中継され、都市部のみならず、農村部でも注目を集め、ムシャラフ軍事政権崩壊のきっかけの一つとなった。

これらを背景として、「大土地所有者 = 権力者」という図式が成立するのかという疑問は、ムシャラフ軍事政権崩壊を決定づけた2008年2月に実施された総選挙の結果からも支持されるものである。農村部では首相や連邦大臣経験者である在地権力層出身の大物政治家が相次いで落選するなど、「大土地所有者 = 権力者」という単線的な公式では説明できない状況が発生した。

以上から、パキスタンにおいて、農村経済・社会の変容が進行する中、在地権力と呼ばれる大土地所有者が権力者として存在できない環境が形成されつつあるという仮説を立てることができる。

2. 研究の目的

本研究は、パキスタン農村における土地所有と権力の関係を再検討し、権力構造の変容とそれが国レベルでの政治権力に及ぼす影響を分析する。土地は農村社会にとって最も重要な経済的資産であり、また農村社会における権力の象徴である。これまで一部の大地所有者が、地方政治および国政を支配する特権的な階層であると見られてきた。これに対し、経済発展やグローバル化の進展に伴う農村社会の変容、また国民の政治への関心の高まりにより、「大土地所有者 = 権力者」という単線的な構図が現在も変わらぬまま存在するのかという大きな疑問がある。既存研究はこの疑問に対して、解答を持ちえておらず、本研究によって明らかにするものである。

3. 研究の方法

研究目的で述べた提案を実施するには、パキスタン・パンジャブ州における農地所有に関する時系列データ、総選挙の投票結果データ、当選議員・落選者のプロフィールの収集、農村調査で大土地所有者および農村住民へのインタビュー、またパキスタン研究者への聞き取り調査が必要となる。関連文献の再レビューやパキスタン政治の研究者への聞き取り調査から知見を得るとともに、上記に関する基礎データの収集、選挙データベース、政治家のデータベースの構築を中心に行う。また農村の有力者や農村住民にインタビューを行い、量的データからは得られない質的な情報の入手を行う。

本研究では、主にパンジャブ州を対象とする。その理由は、(1) パンジャブ州は

パキスタン経済の中心であり、また4州で最も農業生産額が大きい、(2)下院議席の半分以上はパンジャブ州選出であり、政治面でも最重要州である、(3)他州の農村部と比較して、治安面で安全が確保できる、(4)研究協力面において、現地の研究者や研究所のサポートを受けることができる、などである。大土地所有制度というシンド州の農村がその典型と見られるが、治安面やアクセスの問題がある。パンジャブ州南部県がシンド州の農村部と類似した特性を有しており、パンジャブ州南部県の分析でシンド州側の状況も読み取れるものとする。

4. 研究成果

(1) 2002年と2008年の下院議会選挙における流動性の分析：パンジャブ州およびシンド州農村の結果より

2002年と2008年の下院議会選挙データからカラチ、ラホール等の5大都市圏を除く151(パンジャブ110、シンド41)の小選挙区を分析した結果、2002年の議席を2008年の選挙においても維持できた政党(候補者が党の鞍替えをして当選した場合を含む)は48.3%の73選挙区であり、高い流動性が確認できた。分析対象の農村部においては独占的な力が存在し、一方的に権力を握っているという傾向は見られない。しかし、州別で見ると大きな違いが確認できる。パンジャブ州110の選挙区中、政党の交代が見られた選挙区は67区と6割を超える高い比率であるが、シンド州では41選挙区中6区と15%にも満たない低い比率となっている。さらに詳述すると、パンジャブ州では南部の大土地所有が残る選挙区を含む全州レベルで政党の交代が見られる一方、シンド州の大土地所有色の強い地域では政党の交代がほとんど見られず、大土地所有と権力の関係には州による違いが現れている。

パンジャブ州で政党の交代が見られた67選挙区中、最も議席を失ったのがパキスタン・ムスリム連盟カーイデアザム派(PML-Q)の39議席で、政党が交代した選挙区全体の6割近くを占めた。2002年の総選挙ではPML-Qは56選挙区で議席を獲得しており、2008年選挙ではそのうちの7割の選挙区で議席を失ったこととなる。一方、最も議席を獲得したのがパキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派(PML-N)の35議席、続いてパキスタン人民党議員派(PPPP)の21議席であった。3大政党の純議席増減で見た場合、PML-Qが37議席減、一方、PML-Nが34議席増、PPPが11議席増であった。ムシャラフ大統領(2008年選挙時点)を支持するPML-Qの議席減は事前に予想された。PML-Nの議席増はネットの数字に見られるようにPML-QからPML-Nへの単なる動きではない。選挙区レベルの政党交代のパターンとして、PML-QからPML-N(19選挙区)、PML-QからPPPP(16選挙区)、PPPPからPML-N(8

選挙区)(上位3つ)であり、PML-N議席増は各選挙区における活発な政党変更の結果によるものである。

(2) 2008年と2013年の下院議会選挙における流動性の分析：パンジャブ州の選挙結果より

パンジャブ州は小選挙区下院議席272席のうち(下院総議席数は342席。各政党は小選挙区での得票に比例して女性留保議席(60席)、および非ムスリム議席(10席)が与えられる)148席を占めるパキスタン国政における最大州である。2013年の下院全体の結果は、PML-N派が185議席と過半数以上を獲得し政権の座につき、選挙前与党であったPPPPは2008年の125議席から41議席と大幅に後退し、第2党に転落した。2008年と2013年のパンジャブ州小選挙区における選挙結果を分析すると2008年の議席を2013年の選挙において維持できた政党の選挙区および同一候補者が政党の鞍替えをして当選した選挙区は148議席中69区と46.6%と2008年選挙の結果と同様、比較的高い流動性が確認できた。その内訳は、同一政党の維持が53選挙区、政党は鞍替えしたが同一人物の当選が16選挙区であった。2002年と2008年の下院小選挙区のデータからラホール等の大都市圏を除くパンジャブ州農村部における同比率は61%であった。前回選挙では与党PML-QからPPPPへ、今回の選挙ではPPPPからPML-Nへと政権交代が起こっている。前者はムシャラフ軍事政権から民主化の流れ、後者はPPPP政権への失望が背景にあり、これらの選挙結果は想定されていたものである。このように世論が概ね選挙結果に繋がっていることから、国政レベルにおいて民主的な選挙およびプロセスが根付きつつあることが指摘できる。

(3) 土地と国政の関係に関する分析

2013年の下院議会選挙で当選した下院議員小選挙区枠(272名)を対象に、土地とのつながりを調査した。調査時点で3議席空席(FATAで1席、Punjab州で2席)であり、269議席が対象となった。主たる質問内容は、当選した議員が有権者にザミンダール(zamindar: 大土地所有者)として認識されているかどうかである。ザミンダールはウルドゥ語で「土地を所有する者」という意味であるが、一般的には大土地を所有する有力者のことを意味する。調査の結果、269議員中、6割を超える168議員(62.5%)が土地所有者として認識されており、依然としてパキスタンの国政において土地と権力の結びつきが見られる。しかしこの数値は最大の議席数を持つパンジャブ州の数値に大きく影響されている(表1)。州別で土地との関係を見た場合、ハイバル・パシュトゥーンファ州(以下KP州)、パンジャブ州、シンド州、バロチスタン州それぞれのザミンダール比

率(大土地所有者比率)は次の通りである(括弧内左の数字はザミンダール議席数。右は各州の総議席数)。KP州:25.7%(9/35)、パンジャブ州:78.8%(115/146)、シンド州:55.7%(34/61)、パロチスタン州:42.8%(6/14)。最大州であり、かつ農業を含むパキスタン経済の中心であるパンジャブ州では下院選出議員の8割近くが土地所有者として各選挙区で認識されており、土地と国レベルでの政治の強い結びつきが見られる。地方政治においては在地権力の存在が依然として見られるが、国政レベルにおいては土地と権力との結びつきが低下しているとの見方が多い(Hassan 2012)。確かにパンジャブ州を除く3州ではその傾向が見られるようであるが、パンジャブ州では依然として在地権力が政治の舞台において大きなプレゼンスを誇っていることが確認できた。

表1. 連邦下院議員州別大土地所有者比率(2015年)

| | 大土地所有者 | 非大土地所有者 | 各州総議席* | 大土地所有者比率(%) |
|----------|--------|---------|--------|-------------|
| KP州 | 9 | 26 | 35 | 25.7 |
| パンジャブ州 | 115 | 31 | 146 | 78.8 |
| シンド州 | 34 | 27 | 61 | 55.7 |
| パロチスタン州 | 6 | 8 | 14 | 42.9 |
| イスラマバード | 0 | 2 | 2 | 0.0 |
| 連邦直轄部族地区 | 4 | 7 | 11 | 36.4 |
| 計 | 168 | 101 | 269 | 62.5 |

*空席3席(連邦直轄部族地区1,パンジャブ州2)を除く。

政党別で見た場合、更に明確な差異が確認できる(表2)。伝統的な政党であるPML-N、PPPPのザミンダール比率は高く、8割前後である。一方で、2013年総選挙で高い注目を集めた元クリケットスター、イムラン・カーン党首率いるPTIは比率が23.1%と低く、同政党が伝統的な在地権力者による政治に失望したカラチを除く都市部の知識層や若者、ならびに党首の出身地であるKP州が支持母体であったことがこの数字に反映されている。その他の主要政党では、統一民族運動(MQM)、イスラム聖職者協会ファズル派(JUI-F)のザミンダール比率はゼロであった。依然として在地権力は伝統的な2大政党に集中している。

都市農村別で見た場合、ザミンダール比率は都市部と比べると農村部のほうが高いという予想通りの結果であった(表3)。MQMが支配するカラチの21の選挙区では、MQM支配地域でない3区を除くと議席は非ザミンダールによって埋められている。パンジャブ州のラホールでは、14選挙区中1つの区を除き、PML-Nが議席を獲得している。この14選挙区のうち、9議席がザミンダールによるものであり、パキスタンの2大都市カラチ

とラホールの違いが現れている。

表2. 連邦下院議員政党大土地所有者比率(2015年)

| | 大土地所有者 | 非大土地所有者 | 大土地所有者比率(%) |
|--------|--------|---------|-------------|
| PML-N | 115 | 34 | 77.2 |
| PPPP | 30 | 7 | 81.1 |
| PTI | 6 | 20 | 23.1 |
| MQM | 0 | 19 | 0.0 |
| JUI(F) | 0 | 9 | 0.0 |
| その他 | 17 | 12 | 58.6 |
| 計 | 168 | 101 | 62.5 |

(注)PML-N:パキスタンムスリム連盟ナワーズ派、PPPP:パキスタン人民党議員派、PTI:パキスタン正義行動、MQM:統一国民運動、JUI(F):イスラム聖職者協会ファズル派

表3. 連邦下院議員都市農村別大土地所有者比率(2015年)

| | 大土地所有者 | 非大土地所有者 | 大土地所有者比率(%) |
|-----|--------|---------|-------------|
| 都市* | 28 | 39 | 41.8 |
| 農村 | 73 | 28 | 72.3 |
| 計 | 168 | 101 | 62.5 |

(注)カラチ、ハイデラバード、ラホール、ラワルピンディ、ムルターン、ファイサラバード、イスラマバード、ベジャワールの8大都市圏

(5) むすび

経済発展やグローバル化の進展に伴う農村社会の変容、また国民の政治への関心の高まりにより、「ザミンダール・大土地所有者 = 権力者」という単線的な構図が現在も変わらぬまま存在するのかという疑問を検討した。その結果、パキスタンの政治・経済の中心であるパンジャブ州においては依然として大土地所有を背景とする在地権力の存在が大きいことが判明した。国政において在地権力の影響が低下しているとの見方もあるが、PMLとPPPという伝統的な2大政党が依然としてパキスタン政治の中心的役割を果たしており、土地所有と政治の関係は継続している。一方で、PTIに代表される従来とは異なる政党においては土地所有と政治の分断が見られ、これまでとは異なる新しい動きが確認された。

<参考文献>

- Eglar, Z. 1960. *A Punjabi Village in Pakistan*, New York, Columbia Univ. Press.
- Javid, Hassan, 2012, *Class, Power, and Patronage: The Landed Elite and Politics in Pakistani Punjab*, A thesis submitted to the Department of Sociology of the London School of Economics.
- Norman, O. 1988. *The Political Economy of Pakistan 1947-85*, London, KPI Ltd.
- Oda, H. 2008. "The Impact of Labor Migration on Household Well-being: Evidence from Villages in the Punjab, Pakistan," in H. Sato and M. Murayama eds. *Globalization, Employment and Mobility: South Asian*

Experience, New York, Palgrave-Macmillan (pp.281-312).

小田尚也 2011. 「パキスタン経済」(第11章) 石上悦郎・佐藤隆広編『現代インド・南アジア経済論』ミネルヴァ書房

黒崎卓 1991. 「パキスタンにおける大土地所有者」, 山中一郎編『パキスタンにおける政治と権力—統治エリートについての考察—』, 研究叢書 No. 415、アジア経済研究所

中西嘉宏・小田尚也 2009. 「パキスタン政治の混迷と司法」, 佐藤創編『パキスタン政治の混迷と司法』(情報分析レポート No.13) アジア経済研究所

平島成望 1964. 『西パキスタンにおける土地改革』研究参考資料 No. 63, アジア経済研究所

山中一郎 1991. 『パキスタンにおける政治と権力—統治エリートについての考察—』, 研究叢書 No. 415、アジア経済研究所

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計5件)

小田尚也, パキスタン コインで知るパキスタン、アジ研ワールドトレンド、査読無、第215巻、2013、20-21

小田尚也, 米パ関係がパキスタン経済に与える影響とパキスタン国民の反米感情、現代インド研究、査読有、第3巻、2013、115-130

小田尚也, 労働移動と土地所有の関係に関する一考察、政策科学、査読無、19巻3号、2012、239-248

小田尚也, 低迷するザルダリー政権下のパキスタン経済：現状と課題、パーキスターン、査読無、235号、2012、8-14

ODA, Hisaya, Pakistani Labour Diasporas and Remittances: With Special Reference to Emigration to the United States, International Journal of South Asian Studies, 査読有、Vol. 4, 2011, 73-96

[学会発表](計7件)

小田尚也, Landholding and Labor Migration: Some Evidence from Rural Pakistan, 兵庫県立大学現代経済セミナー第12回、2014年3月18日、兵庫県立大学(兵庫県神戸市)

ODA, Hisaya, Who Can Migrate to Work Overseas?-Evidence from Rural Pakistan, Pakistani Studies in Japan, February 20, 2014, Bahauddin Zakaria University, Multan, Pakistan

ODA, Hisaya, The Impact of the US-Pakistan Relationship on the Pakistani Economy, The Seminar on Pakistani Studies organized by the Department of Humanities and Social Science,

LUMS, February 13, 2013, Lahore, Pakistan
辻田祐子、小田尚也、カースト、土地、労働移動-ビハール州の事例から、第25回日本南アジア学会、2012年10月7日、東京外国語大学(東京都府中市)

ODA, Hisaya, An Analysis on the Relationship between Labor Migration and landholding, September 28, 2012, International Workshop on Diaspora and Development: South Asian Diaspora Engagement in South Asia, National University of Singapore, Singapore

ODA, Hisaya, Studies on Pakistani Economy in Japan, February 23, 2012, LUMS Law and Politics Society Seminar Series, Lahore University of Management Science, Lahore, Pakistan

ODA, Hisaya, Studies on Pakistani Economy in Japan, Manufacturing Sector, Exports, and Foreign Direct Investment, February 21, 2012, 日本パキスタン国交樹立60周年記念セミナー、Comsat Institute of Information Technology, Islamabad, Pakistan,

[図書](計3件)

Tsujita Y. and Hisaya ODA, Inclusive Growth and Development in India: Challenges for Underdeveloped Regions and Underclass (An Analysis of Rural Household Electrification: The Case of Bihar)(Cast, Land and Migration: Analysis of a Village Survey in an Underdeveloped State in India), Palgrave Macmillan, 2014, 270(74-95, 96-97, 99-103, 105-108, 112-114)

小田尚也, 「労働者送金と途上国経済：パキスタンの事例を中心に」黒坂・大野編『国際的過剰流動性と途上国経済への影響』, 日本評論社、2013、211-236

小田尚也, 「パキスタン経済」, 石上・佐藤(隆)編『現代インド・南アジア経済論』, ミネルバ書房、2011、271-290

[産業財産権]

出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：

取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6．研究組織

(1)研究代表者

小田 尚也 (ODA Hisaya)
立命館大学・政策科学部・教授
研究者番号：30436662